



# 県政に関する質問から

本会議では、12月8日・9日・12日の3日間、9人の議員が一般質問を行い、子どもの安全の確保や子育て支援、医療対策や産業振興、建築物の安全性の確保などの、県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。

12月8日 一般質問(要旨)



すなはらかつのり 砂原克規 議員  
自民(広島市西区)

子育て減税  
少子化対策は多くの施策を重層的に織り込んでいく必要があるが、経済的な支援策の一つとして、独自の子育て減税を研究しているか。

少子化対策は地方公共団体が取り組む子育て支援策だけでなく、税制や社会保障制度の見直しなどを挙げての総合的な取り組みが必要と認識している。税制による対策については、国地方を通じた共通の制度として検討されるべき課題であると考える。引き続き、様々な機会を通じて、国に対して積極的に働きかけたい。

企業が利用しやすい、県独自の融資制度の創設  
「融資は欲しいが金融機関が応じてくれない。信用保証協会の審査が厳しい」という経営者の声が多く出ており、そのような仕組みを構築して資金を届けるのか。既存の制度を打ち破った新たな制度の創設を検討すべきであるか。県独自の融資制度の創設についてはどう考えているか。

無担保スピード保証融資  
創設するなど、円滑な資金供給に努めるが、預託融資等が「層利用しやすい制度になるよう」ななる検討を進める。また、市場型間接金融などの新たな制度の仕組みへも検討していく。

景気回復効果により、当初予算を上回る県税の収入がある。増収分を別枠の財源として、産業再生にかかわる施策に重点投資するべきではないか。

県内経済は全体として回復を続け、県税収入は若干増える兆しが見えはじめているが、依然厳しい財政状況に変わりはないが、活力あふれる地域づくりに着実に進んでいくことが重要である。引き続き、財政健全化に取り組むとともに、県勢の発展を支える重要な施策については、可能な限り必要な財源を確保するなど、施策の優先順位を明確にし、元気に広島県の実現につなげていきたい。



すなはらかつのり 砂原克規 議員  
自民(広島市西区)

中国州の実現に向けた取り組み  
県は、広島県の将来像として、中国州を主張し、州都広島を目指しているが、その考え方はいつ道州制の制度設計を議論している国や、中国地方の各県、広島市に理解を求め、中国州の実現に向けて、知事は市町村合併で示したリーダーシップをどのように発揮していくのか。

国が審議している道州制の基本的な制度像は、おおむね本県の意見に沿っている。今後、道州制の実現に向けて、幅広い合意形成を図り、県民にもわかりやすく説明していく。また、本県が中心的な役割を果たせるように、中核拠点性のさらなる向上に取り組む。

道州制  
現在の都道府県に代え、より自治性・自立性の高い広域自治体として、複数の都道府県を合わせた区域に「道」または「州」を置くもの。地方自治体は「道州」と「市町村」の二層制となる。

新型インフルエンザへの対策  
人が抵抗力を持たない新型インフルエンザが、我が国でも大流行する恐れがあり、多くの患者や死亡者が予測されている。国では行動計画を策定し、都道府県にも協力を要請している。この人命にかかわる重大な問題に対し、県は率先してどのような対策を講じているのか。

インフルエンザの発生時に必要と見込まれる治療薬の計画的な備蓄や、対策マニュアルの所要の修正を行う。万一発生した場合には、医療体制の確保や治療薬の供給、県民への情報提供など、その対策に万全を尽くしたい。

12月9日 一般質問(要旨)



たかしまさひろ 高橋雅洋 議員  
民主(広島県安芸郡)

子どもを安全な環境づくり  
県は今年度、子どもの犯罪被害の防止を中心とする緊急プロジェクトに関係部局が連携して取り組んでいるが、これまでの活動状況を踏まえた目標の達成見込みと、目標の達成に向けた今後の取り組みについて伺う。

今年度の子どもが被害者となる刑法犯認知件数は、前年同期を約6%下回っているが、目標の達成に向けての努力が必要である。今後、子どもを危険回避能力の向上を図るとともに、地域で子どもを守る自主的な取り組みの促進など、県民総ぐるみの活動のより活発に展開されるよう努める。

子どもの犯罪被害防止プロジェクト  
(子どもの安全な環境づくり緊急プロジェクト)  
「地域の子どもは地域で守る」ための、学校、警察、地域などが連携した様々な取り組み。子どもが被害者となる刑法犯認知件数10%減

観光交流県(広島)の実現に向けた取り組み  
「観光交流県(広島)の実現のために、県がリーダーシップを発揮し、目指す目標を示していくべきではないかと考える。その実現に向け、どのような目標を描くか」と取り組んでいくこととなるのか。また、その中で県はどのような役割を果たしていくのか。

「観光振興プラン」に書き、官民体と協働した観光振興を展開して、今後、大型観光キャンペーンの成果も踏まえ、多彩な観光資源の商品化のほか、効果的な宣伝活動に力を入れていく。県としては、広域連携の促進などに積極的な役割を果たしていく。



くさかみか 日下美香 議員  
公明(広島市中区)

県立広島病院における母子・小児医療の強化  
県立広島病院は、産科、新生児科を中心とした総合的なチーム医療を行うなど、高度な医療を提供している。母子・小児医療を、今後さらに強化していく必要があるかと考えるが、知事の見解を伺う。

県立広島病院の母子医療機能の強化に向け、周産期医療や小児医療の概念をさらに進め、次世代育児に必要な医療を二元的継続的に提供する。成育医療の実施が重要とされている。今後、県立広島病院が世代育成を支援する拠点医療機関となるよう機能強化を図りたい。

成育医療  
これまでの診療科の枠を超え、胎児から小児・育児を思春期を経て出産・育児に至るまでのサイクリカルに基づいた医療

地域における産科・小児科の医師不足対策  
中山間地域における産科・小児科の医師不足は深刻化している。小児救急医療体制を継続的に安定的に機能させ、子育てを支援するための医師確保対策について、どのように取り組みを進めていくのか。

小児科などにおける医師確保対策は、重要かつ喫緊の課題である。医師を県職員として採用し、地域に供給するなど、医師不足の解消と地域医療確保の必要性が指摘されている。これらの指摘を踏まえた施策の推進に取り組み、医師不足の解消や小児救急医療の安定的な確保に向け努力を。

12月9日 一般質問(要旨)



たかしまさひろ 高橋雅洋 議員  
民主(広島県安芸郡)

総務委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算一件、条例案四件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
職員の給与と改定と人件費の削減効果額について  
知事の後援会の政治資金収支報告書記載問題について  
職員組合との交渉に係る諸問題への取り組みについて

建設委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算八件、条例案三件  
その他の議決案件十件  
原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
指定都市高速道路整備への取り組みについて  
「公の施設」における暴力団の排除について  
国際定期航空路線の利用促進について

農林委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算三件、条例案三件  
その他の議決案件九件  
原案可決(全会一致)  
新規請願一件不採択  
主な質疑事項  
アセスメントに係る公共性の高い建築物等の使用実態調査について  
障害者自立支援法の円滑な施行について  
県立社会福祉施設への指定管理者制度の導入について

文教委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算二件、条例案一件  
その他の議決案件三件  
原案可決(全会一致)  
新規請願一件不採択  
主な質疑事項  
教職員の給与と改定と人件費削減効果額について  
「公の施設」の指定管理者の選定について  
教師の指導力や資質の向上などについて

警察商工労働委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算二件、条例案三件  
その他の議決案件三件  
原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
補正予算三件、条例案一件、その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
農業改良資金貸付金制度について  
経営所得安定対策の農家への十分な説明について  
公共事業の適切な執行について

特別委員会の動き  
合併後の地域づくり対策特別委員会  
市町に対する支援対策など  
12月13日開催 委員長 城戸常太 副委員長 松岡宏道  
付託議案の審査結果  
条例案2件、原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
市町に対する支援策など中山間地域への配慮について  
市町による、まちづくりの県総合計画への反映について  
郵政民営化に伴う、郵便局と連携した取り組み検討について

環境・安全・危機管理対策特別委員会  
循環型社会の形成など  
11月18日開催 委員長 宮本新八 副委員長 中原好治  
主な質疑事項  
地域防災について  
コイルレスウイルスのまん延防止について  
鳥インフルエンザについて

産業活力・雇用対策特別委員会  
雇用及び人材育成対策など  
12月1日開催 委員長 大曾根哲夫 副委員長 藏田英雄  
主な質疑事項  
部局を横断した農業参入企業の誘致について  
大型観光キャンペーンについて  
新たな県総合計画を具体化した産業振興ビジョンについて

平和貢献・文化・スポーツ対策特別委員会  
平和貢献施策の推進など  
12月1日開催 委員長 岡崎哲夫 副委員長 武田正晴  
主な質疑事項  
エルミタージュ美術館企画展について  
ひろしま平和貢献構想について  
地域スポーツの振興について

次世代育成対策特別委員会  
子どもの健全育成など  
11月26日開催 委員長 日下美香 副委員長 松井直資  
主な質疑事項  
広島市立矢野西小学校児童自殺不登校児童生徒の支援について

可決された意見書  
12月15日議決  
県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。  
岩国基地における在日米軍再編に関する意見書  
子どもの安全な環境づくり対策の強化を求める意見書  
不審者情報提供システムの構築や防犯資機材等の整備への支援の充実を要望  
改造エアガン対策の強化を求める意見書  
販売取り締まりの強化や、業界に対する改造防止の自主規制などを要望

可決された意見書  
12月15日議決  
県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。  
岩国基地における在日米軍再編に関する意見書

12月13日開催

建設委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算八件、条例案三件  
その他の議決案件十件  
原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
指定都市高速道路整備への取り組みについて  
「公の施設」における暴力団の排除について  
国際定期航空路線の利用促進について

農林委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算三件、条例案三件  
その他の議決案件九件  
原案可決(全会一致)  
新規請願一件不採択  
主な質疑事項  
アセスメントに係る公共性の高い建築物等の使用実態調査について  
障害者自立支援法の円滑な施行について  
県立社会福祉施設への指定管理者制度の導入について

文教委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算二件、条例案一件  
その他の議決案件三件  
原案可決(全会一致)  
新規請願一件不採択  
主な質疑事項  
教職員の給与と改定と人件費削減効果額について  
「公の施設」の指定管理者の選定について  
教師の指導力や資質の向上などについて

警察商工労働委員会  
付託議案の審査結果  
修正予算二件、条例案三件  
その他の議決案件三件  
原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
補正予算三件、条例案一件、その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
農業改良資金貸付金制度について  
経営所得安定対策の農家への十分な説明について  
公共事業の適切な執行について

特別委員会の動き  
合併後の地域づくり対策特別委員会  
市町に対する支援対策など  
12月13日開催 委員長 城戸常太 副委員長 松岡宏道  
付託議案の審査結果  
条例案2件、原案可決(全会一致)  
主な質疑事項  
市町に対する支援策など中山間地域への配慮について  
市町による、まちづくりの県総合計画への反映について  
郵政民営化に伴う、郵便局と連携した取り組み検討について

環境・安全・危機管理対策特別委員会  
循環型社会の形成など  
11月18日開催 委員長 宮本新八 副委員長 中原好治  
主な質疑事項  
地域防災について  
コイルレスウイルスのまん延防止について  
鳥インフルエンザについて

産業活力・雇用対策特別委員会  
雇用及び人材育成対策など  
12月1日開催 委員長 大曾根哲夫 副委員長 藏田英雄  
主な質疑事項  
部局を横断した農業参入企業の誘致について  
大型観光キャンペーンについて  
新たな県総合計画を具体化した産業振興ビジョンについて

平和貢献・文化・スポーツ対策特別委員会  
平和貢献施策の推進など  
12月1日開催 委員長 岡崎哲夫 副委員長 武田正晴  
主な質疑事項  
エルミタージュ美術館企画展について  
ひろしま平和貢献構想について  
地域スポーツの振興について

次世代育成対策特別委員会  
子どもの健全育成など  
11月26日開催 委員長 日下美香 副委員長 松井直資  
主な質疑事項  
広島市立矢野西小学校児童自殺不登校児童生徒の支援について

可決された意見書  
12月15日議決  
県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。  
岩国基地における在日米軍再編に関する意見書

可決された意見書  
12月15日議決  
県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。  
岩国基地における在日米軍再編に関する意見書

地域活動者交流会  
地域で子どもを犯罪被害から守る取り組みが継続的なものとして定着するよう、地域で子どもの見守り活動をしている県民や団体による実や事例発表など意見交換を行う交流会

今後の廃棄物の排出抑制等の進展を考慮しても、出島処分場の規模については当初計画のとおり必要と考えている。

「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の目的である、安心・安全なまちづくりを実現するために、は市町の単位での推進体制を確立することが重要である。資金的な援助を含め、今後、地域の推進体制をどのように整備していくか。

現在、地域の協働体制づくりが徐々に進みつつあるもの。市町においては推進のための知識やノウハウが十分でないなどの課題もある。今後とも、市町の取り組みが円滑に進むよう体制整備や計画づくりに等しい取り組みの強化や、市町の取り組みの促進など、県民総ぐるみの活動のより活発に展開されるよう努める。

この問題は真正面から取り組むべきものと認識しており、今後、日も早い信頼回復に向け、真摯に努力する。

この問題は真正面から取り組むべきものと認識しており、今後、日も早い信頼回復に向け、真摯に努力する。